

平成 28 年 2 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス グ ル ー プ  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司  
 ( J A S D A Q ・ コ ー ド 6 6 3 4 )  
 問 合 せ 先  
 役 職 ・ 氏 名 代 表 取 締 役 副 社 長 石 原 直 樹  
 電 話 0 3 - 5 7 6 6 - 9 8 7 0

### 支配株主等に関する事項について

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く）またはその他の関係会社の商号等

(平成 27 年 11 月 30 日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合 (%)			親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所
		直接所有分	合算対象分	計	
シークエッジインベストメントインターナショナルリミテッド	親会社	0.0%	55.28%	55.28%	—
株式会社フィスコ	親会社	35.05%	20.22%	55.28%	株式会社東京証券取引所 (JASDAQグロース)
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー	その他の関係会社	20.22%	0.0%	20.22%	—

#### 2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

##### ①会社の名称

株式会社 フィスコ

##### ②その理由

株式会社フィスコとは、役員の兼務やグループファイナンスの関係があり、当社にとって経営・財務等で実質的な影響力のある会社であります。

#### 3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」といいます。）は当社議決権の 35.05%を保有し、フィスコの子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは当社議決権の 20.22%を保有しているため、フィスコは当社の親会社であり、当社は同社の連結子会社となります。同社グループとは、役員の兼任等による人的関係及び資金貸借等の取引関係があります。なお、シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドとは、人的及び取引上の関係はありません。

当社は、フィスコグループである株式会社フィスコから役員 4 名及び株式会社フィスコ・キャピタルから役員 2 名を受け入れておりますが、これは、当社の経営管理体制の強化及び親会社との連携強化を目的としたものです。

（平成 27 年 11 月 30 日現在）

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役副社長	石原 直樹	株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社長	経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のため
取締役	深見 修	株式会社フィスコ取締役経営戦略本部長	経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のため
取締役	八木 隆二	株式会社フィスコ取締役アドバイザー事業部長	経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のため
取締役	齊藤 洋介	株式会社フィスコ・キャピタル取締役	経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のため
監査役	松崎 祐之	株式会社フィスコ取締役管理本部長	経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のため
監査役	中村 孝也	株式会社フィスコ取締役情報配信サービス事業本部長兼営業開発部長	経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のため

b 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等について  
当社がフィスコグループに属することによって受ける事業活動上の制約、リスク等はございません。また、フィスコグループに属することにより、グループファイナンスによる資金繰りの安定性や金融機関、取引業者からの信用補完といったメリットを享受しております。

c 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

役員を受け入れはあるものの、経営管理体制の強化及び親会社との連携強化のためであり、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、上場企業として一定の独立性は保たれております。

#### 4. 支配株主等との取引に関する事項（平成 26 年 12 月 1 日 至 平成 27 年 11 月 30 日）

有価証券報告書(平成 28 年 2 月 25 日提出)記載の「関連当事者との取引」をご参照ください。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引については、各取引における市場状況等を把握し当該市場等の客観的な情報をもとに、一般的な取引条件と同様に合理的な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないよう適切に対応しております。

以上